



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 和田 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 山本 徳男

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成28年7月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	52,649	△7.7	△456	—	△517	—	△534	—
28年3月期第1四半期	57,045	△0.3	762	157.4	872	129.7	355	242.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △450百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 328百万円 (41.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△10.77	—
28年3月期第1四半期	7.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	177,613	92,259	51.0	1,823.90
28年3月期	196,569	94,397	47.2	1,868.25

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 90,536百万円 28年3月期 92,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	△6.1	3,000	△15.1	3,000	△16.6	1,600	△17.8	32.23
通期	270,000	△3.6	13,500	△4.3	13,500	△4.5	8,000	33.4	161.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	49,773,807 株	28年3月期	49,773,807 株
29年3月期1Q	134,969 株	28年3月期	134,825 株
29年3月期1Q	49,638,915 株	28年3月期1Q	49,640,145 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、企業収益の改善テンポが鈍くなるなど、足元で弱さも見られましたが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましては、分野ごとに強弱が見られました。

まず企業におきましては、ICT投資の回復が継続しており、投資効果に対する経営者意識の厳しさが継続する中で、特に働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移いたしました。

通信事業者におきましては、ネットワークインフラへの設備投資が引き続き抑制されるなど、厳しさが続いております。

官庁・自治体、公益関連では、安心・安全や都市基盤高度化のための投資の堅調感には変化がありませんが、平成28年5月にアナログからの移行期限を迎え、消防救急無線システムのデジタル化投資が終了いたしました。

一方、海外においては、アジア圏を中心として移動体通信をはじめとするインフラ構築の需要が顕在化しております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、当期を中期的な再成長に向けた足場固めの年と位置付け、営業体制の強化や、ソリューションのプロモーション活動や実証実験を積極的に展開するなど、「EmpoweredOffice^(※2)」やIoT^(※3)／MVNO^(※4)をはじめとした注力事業分野の強化を進めるとともに、基幹システムの開発や費用効率化の継続など事業力の強化を進めてまいりました。また、海外においても、平成28年4月に、今後のインフラ投資拡大が期待されるミャンマーに技術者の確保・育成による事業基盤の強化、さらなる事業拡大に向け、現地企業との合弁により海外子会社ICT Star Group Myanmar Co., Ltd. を設立し、前期に本格進出したミャンマー市場への取り組みを強化いたしました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	526億49百万円（前年同期比	43億95百万円減少）
営業損益	△4億56百万円（前年同期比	12億18百万円減少）
経常損益	△5億17百万円（前年同期比	13億89百万円減少）
親会社株主に帰属する四半期純損益	△5億34百万円（前年同期比	8億90百万円減少）

<参考>

受注高	608億43百万円（前年同期比	96億88百万円減少）
-----	-----------------	-------------

となりました。

売上高は、526億49百万円と前年同期比7.7%の減少となりました。これは、海外売上が増加した一方で、通信事業者の設備投資抑制の影響によりキャリアネットワーク分野の売上が大幅に減少したことや、消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトが終了したことによるものです。受注高は、企業向けが増加いたしました。通信事業者の設備投資抑制や消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトの終了の影響に加え、一部社会インフラ分野におけるプロジェクトが第2四半期以降にずれ込んだ影響などにより、前年同期比13.7%減少の608億43百万円となりました。

収益面では、コスト効率化により企業ネットワーク、キャリアネットワーク分野の原価率が改善しましたが、売上高が大きく減少したことなどにより、営業損益が前年同期比12億18百万円減少の△4億56百万円、経常損益が13億89百万円減少の△5億17百万円となりました。これに伴い、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましても、前年同期比8億90百万円減少の△5億34百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	当第1四半期 連結累計期間	23,253	13,109	14,794	1,492	52,649
	前第1四半期 連結累計期間	23,502	16,511	16,209	822	57,045
	増減額	△249	△3,401	△1,414	670	△4,395
	増減率 (%)	△1.1	△20.6	△8.7	81.6	△7.7

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	当第1四半期 連結累計期間	25,724	14,143	19,867	1,107	60,843
	前第1四半期 連結累計期間	25,156	17,913	26,210	1,251	70,531
	増減額	568	△3,770	△6,342	△143	△9,688
	増減率 (%)	2.3	△21.0	△24.2	△11.5	△13.7

1. 企業ネットワーク事業（232億53百万円：前年同期比1.1%減）：

働き方改革へのICT投資は引続き堅調に推移しましたが、今上期における案件の売上時期が第2四半期に偏重していることにより、前年同期比1.1%減少の232億53百万円となりました。

2. キャリアネットワーク事業（131億9百万円：前年同期比20.6%減）：

移動体基地局を中心に通信事業者の設備投資が一層抑制されている影響により、前年同期比20.6%減少の131億9百万円となりました。

3. 社会インフラ事業（147億94百万円：前年同期比8.7%減）：

海外売上が増加した一方で、消防救急無線システムのデジタル化対応が、平成28年5月にアナログからの移行期限を迎え減少し、前年同期比8.7%減少の147億94百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 EmpoweredOffice（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※3 IoT：

Internet of Thingsの略。

コンピュータ、ルーターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な個体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットなどのネットワークに接続、通信することで、自動認識や自動制御、遠隔計測などを実現する概念のこと。

※4 MVNO：

Mobile Virtual Network Operatorの略。

仮想移動体通信事業者のこと。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービスの提供。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供およびキャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスの提供。 加えて、ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供および海外子会社における各種サービスの提供。
その他	情報通信機器等の仕入販売。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ189億55百万円減少し、1,776億13百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ184億15百万円減少し、1,492億22百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が388億46百万円減少し、現金及び預金が164億56百万円、たな卸資産が22億10百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ5億39百万円減少し、283億91百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ168億16百万円減少し、853億54百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が143億18百万円、未払法人税等が34億98百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ21億38百万円減少し、922億59百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が22億71百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気については政府の経済対策効果や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向が期待されますが、急速な円高や海外景気の下振れなど引き続き国内景気を下押しするリスクがあります。また、通信事業者の設備投資についても抑制傾向が継続するものと思われます。

このような環境下、当社の業績につきましては、キャリアネットワーク分野で事業環境の厳しさが続いておりますが、成長分野への注力、さらなるコスト削減策の推進などによる収益改善努力などを継続することにより、現時点で、平成29年3月期の連結業績予想は、当初予想と変更ありません。

売上高	2,700億円	(前期比	3.6%減少)
営業利益	135億円	(前期比	4.3%減少)
経常利益	135億円	(前期比	4.5%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	80億円	(前期比	33.4%増加)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,889	60,346
受取手形及び売掛金	104,841	65,995
機器及び材料	2,878	2,742
仕掛品	6,311	8,658
その他	9,760	11,520
貸倒引当金	△44	△41
流動資産合計	167,638	149,222
固定資産		
有形固定資産	10,967	10,849
無形固定資産		
のれん	1,944	1,880
その他	3,080	2,935
無形固定資産合計	5,025	4,815
投資その他の資産		
その他	12,979	12,764
貸倒引当金	△41	△38
投資その他の資産合計	12,937	12,726
固定資産合計	28,931	28,391
資産合計	196,569	177,613
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,190	24,871
短期借入金	4,154	4,385
1年内返済予定の長期借入金	163	164
未払法人税等	3,883	384
役員賞与引当金	99	17
製品保証引当金	189	171
受注損失引当金	399	580
その他	19,032	19,894
流動負債合計	67,113	50,468
固定負債		
長期借入金	4,185	4,142
退職給付に係る負債	28,960	28,808
その他	1,911	1,933
固定負債合計	35,057	34,885
負債合計	102,171	85,354

NEC ネットエスアイ(株)(1973) 平成29年3月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,652
利益剰余金	67,597	65,325
自己株式	△270	△270
株主資本合計	97,100	94,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	24
為替換算調整勘定	△376	△483
退職給付に係る調整累計額	△4,018	△3,834
その他の包括利益累計額合計	△4,362	△4,293
非支配株主持分	1,659	1,722
純資産合計	94,397	92,259
負債純資産合計	196,569	177,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
売上高	57,045	52,649
売上原価	48,485	44,987
売上総利益	8,559	7,661
販売費及び一般管理費	7,797	8,118
営業利益又は営業損失 (△)	762	△456
営業外収益		
受取利息	15	9
受取保険金	22	21
その他	123	72
営業外収益合計	160	102
営業外費用		
支払利息	18	21
為替差損	2	35
その他	29	106
営業外費用合計	50	163
経常利益又は経常損失 (△)	872	△517
特別損失		
関係会社閉鎖費用	—	59
退職給付費用	268	—
特別損失合計	268	59
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	604	△576
法人税等	209	△98
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	394	△478
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	55
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	355	△534

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	394	△478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△6
為替換算調整勘定	△170	△149
退職給付に係る調整額	101	184
その他の包括利益合計	△66	28
四半期包括利益	328	△450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	△465
非支配株主に係る四半期包括利益	24	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	604	△576
減価償却費	653	714
のれん償却額	79	63
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△31	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	295	114
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102	△82
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29	△18
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△91	182
受取利息及び受取配当金	△25	△15
支払利息	18	21
売上債権の増減額 (△は増加)	42,359	38,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,040	△2,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,940	△14,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,334	△1,241
その他	△787	956
小計	22,627	22,027
利息及び配当金の受取額	25	15
利息の支払額	△12	△18
法人税等の支払額	△4,065	△3,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,575	18,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△449	△440
無形固定資産の取得による支出	△227	△91
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△196	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,408	415
長期借入金の返済による支出	△42	△42
配当金の支払額	△1,578	△1,725
非支配株主への配当金の支払額	△14	△11
その他	△125	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,139	16,456
現金及び現金同等物の期首残高	38,951	43,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,091	60,346

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	23,502	16,511	16,209	822	—	57,045
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,502	16,511	16,209	822	—	57,045
セグメント利益	1,497	666	549	99	△2,051	762

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,051百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	23,253	13,109	14,794	1,492	—	52,649
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,253	13,109	14,794	1,492	—	52,649
セグメント利益または損失(△)	1,515	157	△51	51	△2,129	△456

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△2,129百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。